

Those Boots Are Made for Marching

日本人が沈黙で認めたイラク派遣

多くの日本人が自衛隊派遣に反対のようだが
はっきりと声を上げなければ賛成したのと同じだ

デーナ・ルイス(本誌コラムニスト)

昨年3月、米軍によるバグダッド空爆でイラク戦争の火ぶたが切って落とされた翌日、私は「サンフランシスコ包囲」に参加した。推定10万人がこの反戦デモに参加したのは、すべてのアメリカ人がジョージ・W・ブッシュ大統領の火遊びを支持しているわけではないと訴えるためだった。

国際社会のルールを無視した単独行動主義的な先制攻撃。捏造された情報によって正当化された戦争。国連が平和的な解決を模索する時間的猶予すら、ろくに与えずに行われた戦争。私はこの戦争にどうしても賛成できない。黙っていると戦争を支持することになると思い、抗議活動に参加した。

当然、私は陸上自衛隊のイラク派遣にも猛反対してしかるべきだろう。日本の部隊が第2次大戦後初めて戦地に赴くのだ。国連の平和維持活動ではない。憲法9条との整合性には、かなり疑問がある。そして小泉政権は、国会の十分な議論を経ず派遣に突き進んだ。

おまけに、石破茂防衛庁長官は戦前・戦中に逆戻りしたかのような発言をしている。石破は先遣隊の派遣に先立って、現地取材を極力控えるよう報道各社に要請。「円滑な業務遂行を阻害すると認められる場合は、事後の取材をお断りすることになる」と述べた。

「危険」をめぐる議論に終始

こんな茶番には我慢がならない、自衛隊の派遣には断固反対だ……と言いたところだが、実をいうとそうではない。正直なところ、私はまったくそんな気分ではない。

派遣を決めるまでの日本の姿は、世界の目にはとうてい立派なものに見えなかった。胸を張って派遣への道を行進したというより、何カ月もかけてノソノソはうようにしてこの決断に到達した。

日本国内の議論は、ほぼ一つの問題に終始していた。「現地は安全なのか」という問いである。いかな

る犠牲を払ってでも追求すべき良い政策なのか、それともいかなる代償があっても避けるべき悪い政策なのかという議論は、ほとんど行われなかった。

聞こえてきたのは、安全面に関する議論ばかりだ。多くの日本人が自衛隊派遣に反対する主な理由がこれだとすれば、私はこう言いたい。「しっかり仕事をしろ！」

もちろん、派遣反対の論拠になりそうなものはほかにもある。たとえば、政府の掲げるまやかしの派遣目的だ。日本政府は人道支援のための派遣というきれいごとを言っているが、本当のねらいは日米関係を円滑に運ぶことだ。

憲法違反というのも、反対の理由になりうるだろう。派遣部隊がイラクに対戦車兵器を持ち込むことは、憲法9条の下で国民が容認する自衛権の枠を押し広げようという思惑に思えて仕方がない。平和憲法を見直すべきだという考え方もありうるだろうが、国際紛争を爆弾以外の方法で解決する稀有な選択肢としてこの条文を死守すべきだという考え方も立派に成り立つ。

それに、国連の枠組みの外でアメリカの占領統治に協力すれば、ブッシュ政権の単独行動主義と先制攻撃を事実上容認することになる。

あまりに影が薄い反対運動

これらの問題はどれをとっても、自衛隊のイラク派遣に対して大規模な反対運動が起こる十分な理由になりうる。

しかし大規模な反対運動など、どこで行われているのか。外務省の庁舎の前で100人前後の市民がささやかな「人間の鎖」をつくって抗議した？ そのくらいでは、国民が激しく反発しているとは言えないだろう。

実は、日本国民は自衛隊派遣に賛成の意思表示をしたのだ。小泉が自衛隊をイラクに送る意思を固めていることを重々承知のうえで、昨年総選挙で有権者は彼の続投を許したのである。

先日、陸上自衛隊の派遣先であるイラク南部のサマワで行われた世論調査の結果が伝えられた。共同通信社が行ったもので、サマワ市民の86.3%は自衛隊が来ることに賛成しているという。しかし、アメリカの占領政策を支える活動のために自衛隊がサマワ入りすることに賛成する人は、39.7%にとどまった。

この二つの数字を見れば、日本が取りうるもう一つの選択肢が見えてくる。しかし、別の可能性を模索することに日本国民が無関心である以上、現在の政府の方針に文句を言う資格はないように思える。反対の意思を表明しなければ、賛成したに等しい。

さあ進め、自衛隊よ。

Dana Lewis

本誌コラムニスト。1980年代から東京とワシントンを中心に日本のさまざまな問題に関する記事を執筆。日本のマンガの英訳も数多く手がけている。

このコラムについてのご意見・ご感想をonjapan@nwj.ne.jpまでお寄せください。